

「政策通信」では、電機連合の政策・制度実現の取り組みを月に一回紹介します。

2024年度 総務省、厚生労働省との協議内容を わかりやすくお伝えします

電機連合では、加盟組合のみなさんからの意見や課題認識をもとに、電機産業で働く労働者・生活者の視点から政策提言（冊子）をまとめ、政党・省庁との政策協議を実施しています。6～7月は、総務省、厚生労働省と、2024年重点政策に基づき、幅広いテーマで要請・意見交換を行いました。また、8月に、金属労協の仲間とともに公正取引委員会へ要請しました。

総務省

開催日：6月21日（金）出席者：竹内総務審議官 他

【テーマ】

- ・通信の秘密の保護と情報セキュリティ確保
- ・AIの活用促進とリスク対応
- ・ICTリテラシーの向上
- ・情報通信、放送インフラの将来像



竹内総務審議官

能動的サイバー防御(※)の導入について、今は国がセキュリティの脆弱性に関する情報をもっていても、通信の秘密保護の原則に照らして事前公表できず、対応が遅れて被害が拡大してしまう。どの範囲の情報を官民で共有すべきかが論点になるとの考え方を伺ったよ。



国内需要のみでの通信インフラ事業の継続が難しいこと、放送インフラ事業の将来性が見通せないことなど、を訴えました。

※：未然にサイバー攻撃を防ぐために探知や侵入をする防御方法。憲法21条が保障する「通信の秘密」を侵害するとの指摘があり、法的課題の整理が必要。2025年通常国会に向けた関連法案の検討作業に入っている。

厚生労働省

開催日：7月2日（火）出席者：森川政策統括官 他

【テーマ】

- ・最低賃金法・家内労働法をより有効に機能させるための取り組み
- ・仕事と育児、仕事と介護の両立支援の充実
- ・持続可能な公的年金制度の構築 など



森川政策統括官

2025年の公的年金制度改革では、基礎年金の給付水準を上げる方策が検討される予定だよ。厚生年金財政への影響も検証した上での検討をお願いしたよ。

第3号被保険者制度についても、働き方等に中立な制度となるよう制度の見直し検討を求めたよ。

高齢者に限らずさまざまなケースを想定した要介護状態判断基準の見直しと、介護に関わる個別事情への配慮の導入をお願いしたよ。



詳細は、YOU・I ネット（会員サイト）に掲載しています → [詳細はこちら](#)
YOU・Iへのアクセスができない方は、所属の組合へお問い合わせください。

公正取引委員会へ要請しました

開催日：8月1日（木）出席者：企業取引課 亀井課長

【テーマ】

- ・独占禁止法、下請法の強化（実態調査の強化や下請法の資本金要件の撤廃など）
- ・適正取引に関するルールの周知徹底
- ・労務費、原材料、エネルギーなどの価格転嫁の促進



金属労協の仲間と一緒にお願いしたよ



労務費の価格転嫁が進むように、ルールの周知や積極的な活動をお願いしたよ。

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を上手く活用して取引先と交渉することや、契約時にスライド条項をいれておくこと、交渉が難しい場合は公正取引委員会に相談するようにアドバイスされたよ。